令和 7 年度 施策評価表

第 5 章『魅力・元気・文化を誇れるまち』

まちづくりの目標

農業、商業、工業、観光業などの各産業の活性化を図るとともに、これらが自然環境や文化、芸術などと複合的につながり、魅力あふれるまちづくりをめざします。

分野別計画•指針

所沢市文化芸術振興ビジョン、所沢市産業振興ビジョン、所沢市中心市街地活性化基本計画、所沢市農業振興地域整備計画、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、所沢市都市農業振興基本計画

第1節 産業基盤

関係 所属

産業振興課、商業観光課、農業振興課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,264人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	カを入れてほしい と回答した人数	要望度
「産業基盤」 企業の立地や新ビジネスの創出が盛んに行われている	286	12.6%	384	17.0%

評価指標の	指標名	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
達成状況	総生産額	億円	-	8,681	9,466 (R4)	0	

事業目標の達成状況

基本方針		事業目標		(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
5-1-1	新たな産業用地等の創 出	企業立地支援奨励金交付件数	件	3	6	4	×	
5-1-2	企業誘致の推進	都市型産業等育成補助金交付件数	件	1	10	3	×	
5-1-3	起業·創業の促進	創業支援事業の支援対象者数	人	166	313	274	×	
5-1-4	新たなビジネスやイノ ベーションの創出	農商工連携による新たな商品やサービス等 の創出件数	件	1	3	1	×	

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

〇企業誘致活動については、埼玉県主催の企業立地セミナー(東京)において三ケ島工業団地周辺地区に創設される産業団地の情報提供を行った。 また、市内金融機関15行への訪問を実施し企業誘致の支援メニューの紹介や情報交換を行ったほか、都市型産業等育成補助金について、東京商工 会議所の機関紙「東商新聞」への広告掲載を行い広くPRを行った。

〇農商工連携推進事業では、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」を開催し、農業者10者(12名)、商工業者20(福祉2者含)者(27名)が参加し、他事業者との連携創出となる機会のきっかけづくりを行った。また、農商工連携のための勉強会「インスタグラム商品写真ワークショップ」を開催し、商品写真の見せ方、SNSでの訴求方法を知り、売り上げにつながるPRの方法を見つけるためのワークショップを実施したところ、10事業者の参加があり今後の事業展開について見識を深めた。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

〇企業立地支援奨励金及び都市型産業等育成補助金については、市内及び近隣金融機関15行への訪問を実施して制度の周知活動を行ったが、製 造業の立地できる用地等が少ないことから、目標を達成できなかった。

〇創業支援事業の支援対象者数については、商工会議所や創業・ベンチャー支援センター埼玉で開催する開業ゼミナールや相談会に関しては参加 者数が増加したが、人的資源が限られる市役所窓口での相談件数が伸びず、目標値を達成できなかった。

○新たなビジネスやイノベーションの創出については、新たに市外の農家の参加もあり、開発の始まった商品は多く出たものの、完成までは至らなかったことから目標を達成できなかった。

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

〇新たな産業用地である三ケ島工業団周辺地区については、令和5年10月に都市計画決定がされ令和7年度から土地の売却が進む予定であること から、街づくり計画部と連携しながら事務を進めていく。

〇市内への企業立地を促進するため、引き続き埼玉県をはじめとした関係機関と連携し周知活動に努めていく。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

〇企業誘致の推進については、誘致対象の業種の事業所に対して有効なPR活動を展開していく。

記入者職氏名

〇創業支援事業については、多様な支援メニューにより創業者を多角的に支援するものであるが、創業に関する施策のニーズを的確に捉え、事業の 充実を図るとともに、創業機運が高まるよう周知・PRを徹底していく。また、所沢市、所沢商工会議所、埼玉県信用保証協会の3者で包括連携を令和7 年4月に締結し、特定創業支援等事業の支援者については、創業融資が利用しやすくなったと考えられる。

○新たなビジネスやイノベーションの創出については、今後は市内に限らず、近隣市町村の農商工事業者とも連携を進めることで、更なる展開を目指していく。

SDGsへの貢献

評価日

R7.7.31

SDGS	•	、 の対 兵 府が		
1		貧困をなくそう	10	人や国の不平等をなくそう
2		飢餓をゼロに	11	住み続けられるまちづくりを
3		すべての人に健康と福祉を レ	12	つくる責任 つかう責任
4		質の高い教育をみんなに	13	気候変動に具体的な対策を
5		ジェンダー平等を実現しよう	14	海の豊かさを守ろう
6		安全な水とトイレを世界中に	15	陸の豊かさを守ろう
7		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16	平和と公平をすべての人に
レ 8		働きがいも経済成長も	17	パートナーシップで目標を達成しよう
レ 9		産業と技術革新の基盤を作ろう		

産業経済部次長 吉川 泰央

第2節	産業競争力·成長力	
関係 所属	産業振興課、農業振興課	

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,264人	満足、まあまあ満 足と回答した人数	満足度	カを入れてほしい と回答した人数	要望度
「産業競争力・成長力」 商業・工業・農業などの地元産業が活発である	332	14.7%	402	17.8%

評価指標の	指標名	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
達成状況	製造品出荷額等	億円	1,628	1,980	1,741 (R2)	×	

						(112)			
事業目	事業目標の達成状況								
	基本方針	事業目標	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況		
5-2-1	地域を牽引する事業者 等への支援	地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業 により開発された新製品件数	件	3	5	5	0		
5-2-2	商工業者等の経営基 盤の強化	(仮称)地域の中核となる事業者等応援事業 による派遣件数	件	-	15	4	×		
₅₋₂₋₃ 農業の生産基盤・経営 基盤の強化		認定農業者数(総数)	人	161	170	183	0		

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

〇地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業については、新商品やサービスの開発、販路拡大にかかる経費の一部を補助金として交付することで 地域経済の活性化に寄与した。事業者は、新たな設備の導入等により製品の生産性や品質を高めることができ、一部はふるさと応援寄附の返礼品と することができた。

- 〇(仮称)地域の中核となる事業者等応援事業については、対面訪問を実施し経営上の課題をヒアリングした。また、本市支援施策だけでなく、国や県の支援施策も紹介することで総合的な課題解決の一助となるよう努めた。
- 〇認定農業者、認定新規就農者といった地域の中心経営体の確保、農地の集積による地域農業の体質強化を目的として、法定計画である「地域計画」の策定を行った。
- 〇農業振興地域整備計画の適切な運用により、農業生産の基盤となる優良農地の確保に努めた。
- 〇農業を牽引していく認定農業者に対して、「スマート農業技術を活用した農業経営」をテーマとした講演会を開催するとともに、「認定農業者等経営改善推進事業」などにより農業経営改善の支援を行った。
- 〇国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、環境負荷を低減した持続的な農業を推進するため、オーガニックビレッジに向けた取組を開始した。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

〇評価指標となる製造品出荷額等については、令和3年度経済センサス(令和2年中の数値)となるが、令和2年は、新型コロナウイルス感染症の流行 により、全国的に経済が停滞した時期であり、当市も大きな影響を受け、目標値の達成に至らなかった。

〇(仮称)地域の中核となる事業者等応援事業は、企業訪問と既訪問企業の支援・フォローアップをバランス良く行う事業へとシフトするため、所沢市産 業振興ビジョン後期アクションプランの中で目標値の見直しを行い、新規訪問の目標値を5件/年と変更した。R6年度については、訪問先の日程調整 が上手くいかず4件の訪問となった。また、新たな目標値として、既訪問企業の支援件数を5件/年としたが、こちらは15件と目標を達成している。

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

〇地域を牽引する事業者による新産業・新分野の展開につながる取組を積極的に支援していくとともに、優れた独自技術やサービスを有する事業者に対し、事業の展開や拡大に向け、積極的に支援をしていく。また、令和6年11月にふるさと納税返礼品を再開したことから、継続して返礼品提供事業者として支援する。

〇農業を牽引していく認定農業者に対しては、農業経営改善に向けた支援を行い、新たな担い手である認定新規就農者に対しては、経営初期の安定 化のための支援を行っていく。

〇地域における将来の農業の在り方と担い手に関する「地域計画」を状況変化に応じて改定を行う。

〇有機農業をはじめとする環境再生型農業について、生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組を進める。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

〇評価指標の未達成原因が災害(感染症の流行)に起因するものであるため、「事業継続力強化計画」や「BCP」の策定について周知し、災害時でも人 的被害・経済被害を軽減し、安心・安全に事業を継続していけるよう事業者に促していく。

〇(仮称)地域の中核となる事業者等応援事業は、地域の核となる事業者に対する支援機会を提供するものであり、事業者へのヒアリングをもとに事業 の充実を図っていく。

SD	Gs′	^ 0	D貢献				
	1	貧	困をなくそう			10	人や国の不平等をなくそう
レ	2	飢	餓をゼロに		レ	11	住み続けられるまちづくりを
	3	す	べての人に健康と福祉	を	レ	12	つくる責任 つかう責任
	4	質	の高い教育をみんなに			13	気候変動に具体的な対策を
	5	ジ	ェンダー平等を実現しよ	う		14	海の豊かさを守ろう
	6	安	全な水とトイレを世界中	IC	レ	15	陸の豊かさを守ろう
	7	エ	ネルギーをみんなにそし	ノてクリーンに		16	平和と公平をすべての人に
レ	8	働	きがいも経済成長も			17	パートナーシップで目標を達成しよう
レ	9	産	業と技術革新の基盤を	作ろう			
評	価目	3	R7.7.31	記入者職氏名	産業経済部次長	吉	5川 泰央

第3節	観光・にぎわい	
関係 所属	商業観光課、農業振興課	

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,264人	満足、まあまあ満 足と回答した人数	満足度	カを入れてほしい と回答した人数	要望度
「観光・にぎわい」 所沢市らしい誇れる観光スポットや賑わいのエリアがある	648	28.6%	571	25.2%

評価指標の	指標名	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
達成状況	観光入込客数	万人	552	780	776	×	

事業目標の達成状況								
基本方針 事業目標		単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況		
5-3-1	にぎわい拠点の創出・ 活性化	たな拠点施設への来場者数		-	140	23	×	
5-3-2	にぎわい拠点のネット ワーク形成	他自治体と連携しイベント等へ参加した回数	口	20	26	17	×	
5-3-3	観光を軸としたブランド 化の推進	体験農場利用者ステップアップ事業への参加者数	人	238	300	111	×	
5-3-4	観光客誘致の強化	致の強化 Facebook等のSNSの"いいね"数		5,869	12,200	20,457	0	

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

〇新たな拠点施設(所沢市観光情報物産館YOT-TOKO)について、館内のレイアウトやディスプレイの変更、カフェの新メニュー開発、トトロ商品の取扱い開始などにより、来場者数の増加がみられた。

〇他自治体との連携ついては、さやまKIDSDAY(狭山丘陵)、入間基地航空祭(ダイア)などに参加し、にぎわい拠点のネットワーク形成に努めた。 〇観光客誘致の強化については、トコろんのX(旧Twitter)やインバウンド事業のInstagramなどSNSでのPRを積極的に行うとともに、令和6年度は新た に3名(坂巻有紗さん、EXILE NAOTOさん、ふぉ~ゆ~辰巳雄大さん)が観光大使に就任し、市SNSにも登場していただいたことで、本市の認知度の向 上やPR強化につながった。

- ○体験農場については、農作業を体験することで土に触れ合いながら収穫の喜びを感じてもらうことにより、農業への理解を深め「農のあるまちづくり」 を推進した。また、新たに若松町体験農場を開設することで、9農場から合計10農場(約550区画)に増やし、利用者へ貸出を行った。
- 〇観光を軸としたブランド化の推進については、市内外のイベント等へ参加することにより、所沢産農産物のブランド化を推進するとともに消費拡大を図った。また、世界農業遺産「武蔵野の落ち葉堆肥農法」の落ち葉掃き体験イベントを開催し、農法の継続推進とともに周知及び来訪を図った。
- 〇市内にある46の茶園・茶屋の特徴と所在地を狭山茶の知識と共に紹介した小冊子を作成し、各種イベント等にて配布することで、産地への来訪を促した。
- 〇2025大阪・関西万博への出展に向けて、「LOCAL JAPAN展(Tea Journey~日本茶の文化と風味を楽しむ~)」実行委員会(所沢市、狭山市、入間市、奈良県生駒市、三重県鈴鹿市)を設立し、万博展示ブースのデザインや出展内容を決定するとともに、万博への出展をPRするためプレイベントを開催し、多くの来場者に狭山茶の魅力を発信した。
- 〇上田市紅葉まつりや茅ヶ崎フェスティバル、KADOKAWAでの喫茶来Tokorozawa Tea Fesに出展し、所沢産狭山茶の普及啓発を行った。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

- 〇評価指標については、入込客数の大きい施設が対象施設から外れたことから、未達成となった。
- 〇新たな拠点施設(所沢市観光情報物産館YOT-TOKO)への来場客数については、前年に比べ約35%増加したが、台湾旅行博でのPRなどが実施で きなかったことなどから、海外からの団体旅行客誘致に苦戦し、目標達成には至らなかった。
- 〇他自治体と連携したイベント等への参加回数については、前年度と比較してイベント参加回数は増えたが、遠隔地のイベントなどは効果の高いもの に絞って参加することとしたため、未達成となった。
- 〇体験農場利用者ステップアップ事業の目標値は、講習会、区画圃場コンテスト、農家での農作業体験の3事業の実施による参加者の合計数を指標としていたが、類似事業があることや例年参加者数が少なかったことなどの理由により実施方法を見直し、講習会のみの実施としたため目標未達成となった。なお、講習会では農場の限られたオープンスペースに応じた人数で、講師の作業手順を見ながら随時質問できるよう開催するとともに、新たに有機農業に関する講演会等を開催するなど、全参加者が講師の所作をしっかりと学ぶことができた。

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

○参画している広域団体との更なる連携により、5-3-2「にぎわい拠点のネットワーク形成」をより進めていく。

〇2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に出展し、「狭山茶」(文化庁100年フード認定)の魅力を世界に向けて発信することで、産地への来訪を促 す。

○世界農業遺産武蔵野の落ち葉堆肥農法推進協議会の会員として、また、市として、農法の継続を推進し、地域産業や観光等の振興を図っていく。 ○様々な広報ツールを活用し、様々なステークホルダーを巻き込んだ普及啓発活動を行っていく。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

○所沢市観光情報物産館YOT-TOKOの来場者数が増加するように、来場者の詳細データの取得及び分析を行い、今後の施策について検討を進める。

○5-3-2「にぎわい拠点のネットワーク形成」達成のため、近隣自治体との更なる連携により、イベント等への参加を増やしていく。

〇体験農場の講習会においてはスキルアップを目指すことを1つの目標として事業を展開しているが、近年の異常気象により、夏場の屋外での講習 会開催を見直すとともに利用者のニーズを把握し、講習会だけでなく、必要な情報等を発信していく。

SDGsへの貢献 1 貧困をなくそう 10 人や国の不平等をなくそう レ レ 11 住み続けられるまちづくりを 飢餓をゼロに レ 3 すべての人に健康と福祉を 12 つくる責任 つかう責任 質の高い教育をみんなに 13 気候変動に具体的な対策を 5 ジェンダー平等を実現しよう 14 海の豊かさを守ろう 安全な水とトイレを世界中に 15 陸の豊かさを守ろう 6 レ 16 平和と公平をすべての人に エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 17 パートナーシップで目標を達成しよう レ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう 産業経済部次長 吉川 泰央 評価日 R7.7.31 記入者職氏名

第4節	産業人材·雇用	
関係 所属	産業振興課	

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,264人	満足、まあまあ満 足と回答した人数	満足度	カを入れてほしい と回答した人数	要望度
「産業人材・雇用」 農業の担い手育成や就労支援は充実している	144	6.4%	376	16.6%

評価指標の	指標名	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
達成状況	市内事業所従業者数	人	114,497	115,900	116,328 (R3)	0	

								1
事業目	事業目標の達成状況							
	基本方針 事業目標		単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
5-4-1	将来の産業を担う人材 の確保と育成	市ホームページ等で紹介した事業者数(累計)	者	-	50	18	×	
5-4-2	雇用の確保や労働環 境の改善	職応援フェア参加者数		105	80	78	×	

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

〇事業者からの人材確保支援要望の高まりを受け、市内製造事業者の魅力をPRするコンテンツ、通称「とこジョブ」の公開や冊子の作成等を実施した。また、昨年度に引き続き、とこジョブ掲載事業者に協力をお願いし、「OPEN FACTORY TOKOROZAWA」を開催したが、参加者が集まらず開催に至らなかった。また、埼玉県高等技術専門校への訪問や、狭山市・入間市・三芳町・ハローワーク所沢・埼玉県と合同で「地域合同就職相談会(参加事業者20者)」を開催し、中小企業の人材確保に取り組んだ。

〇「埼玉しごとサポート事業」(利用者数1,189人)や「就労チャレンジ支援事業」(利用者数295人)など、若者・女性・シニア等の就労支援事業に取り組んだ。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

〇人材確保策として行っている市内事業者の紹介については、掲載事業者の募集を市HPや広報で周知している他、ダイレクトメールの発送や、企業 訪問時に制度の活用を案内するなどの活動を行ったが、掲載を希望する事業者から「掲載要件が厳しい」との意見もあり、申請数が少なかった。 〇若年者就職応援フェアについては、全体参加者数は目標を達成した前年度を上回ったが、3回の面接会のうち1回目の面接会の参加者が極端に少なく、目標の参加する若年者(44歳以下)の求職者数が少なかった。

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

〇国・県と連携しながら、多種多様な世代のニーズに応じた就労支援を実施していく。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容 〇人材確保策として行っている市内事業者の紹介については、掲載希望事業者から、掲載要件が厳しいとの意見もあることから、掲載要件の見直し 等を検討する。また、学生向けの工場見学会「OPEN FACTORY TOKOROZAWA」については、掲載事業者や学校等に意見を伺いながら実施方法を 検討する。

〇就職応援フェアについては、ハローワーク所沢と連携し、求職者のニーズにマッチできるよう様々な業種の企業に参加してもらい引き続き開催する。

SD	Gs′	への貢献		
	1	貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
	2	飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを
	3	すべての人に健康と福祉	を	12 つくる責任 つかう責任
レ	4	質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5	ジェンダー平等を実現しよ	:5	14 海の豊かさを守ろう
	6	安全な水とトイレを世界中	110	15 陸の豊かさを守ろう
	7	エネルギーをみんなにそし	ンてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
レ	8	働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9	産業と技術革新の基盤を	作ろう	
評	価日	R7.7.31	記入者職氏名	産業経済部次長 吉川 泰央

第5節	国際化・多文化共生	
関係 所属	企画総務課	

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,264人	満足、まあまあ満 足と回答した人数	満足度	カを入れてほしい と回答した人数	要望度
「国際化・多文化共生」 所沢市は外国人市民にも暮らしやすいまちだ	255	11.3%	199	8.8%

評価指標の	指標名	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
達成状況	国際化・多文化共生に関する施策の満足度	%	1	40	11.3	×	

事業目	事業目標の達成状況						_	
基本方針 事業目標		単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況		
5-5-1	国際交流活動の推進	姉妹都市交流事業に参加した市民の人数	人	150	180	968	0	
5-5-2	すい環境づくり	多言語化した行政資料の種類(「やさしい日本語」含む)	数	5	40	74	0	
5-5-3	多文化共生の意識を育 む環境づくり	国際交流フォーラムの参加者数	人	550	610	708	0	
							·	

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

- ○多文化共生の意識を育む環境づくりの一環として、外国人市民と日本人市民の交流・情報交換の場となる国際交流フォーラムを開催した。
- 〇イタリア都市文化交流推進事業の一環として、職員向けにワイン販売を行った。
- 〇職員向けに「やさしい日本語」研修を開催した。
- 〇海外都市学生交流事業として、4年ぶりにディケイター市からの派遣学生受入れを行った。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

〇評価指標については、目標値を定めた際に実績値がない中で設定したものであり、現実的な値になっていなかった面がある。今後は、現実的な目標値を定めるとともに、引き続き、満足度が上がるような施策の推進、情報発信や周知啓発等を進めていく必要があると考えている。

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

○国際交流活動では、姉妹都市をはじめ、令和4年度に覚書を取り交わしたイタリア共和国ティエーネ市との交流を引き続き推進していく。 ○外国人市民が暮らしやすい環境づくりの一環として、行政資料の多言語化(「やさしい日本語」を含む)や市ホームページ等での情報発信の充実を

|〇外国人市民が暮らしやすい環境づくりの一環として、行政資料の多言語化(「やさしい日本語」を含む)や市ホームページ等での情報発信の充実を |図る。

○多文化共生の意識を育む環境づくりの一環として、国際交流フォーラムの開催や庁内職員向けの研修を引き続き実施する。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

○外国人市民向けほっとメールや市ホームページ等の充実を図るとともに、国際化・多文化共生の周知や意識啓発に努めていく。 ○姉妹都市交流は、航空運賃等の状況を注視するとともに、オンラインによる交流の可能性も検討するなどして市民レベルでの交流事業の実施等、 目標達成に向け事業を進めていく。

SDGs^(の貢献				
1 貧	貧困をなくそう			10	人や国の不平等をなくそう
2	飢餓をゼロに			11	住み続けられるまちづくりを
レ 3 す	べての人に健康と福祉	<u>*</u>		12	つくる責任 つかう責任
4 質	質の高い教育をみんなに			13	気候変動に具体的な対策を
5 ジ	5 ジェンダー平等を実現しよう			14	海の豊かさを守ろう
6 妄	全な水とトイレを世界中	IC .		15	陸の豊かさを守ろう
7 І	ニネルギーをみんなにそし	、てクリーンに	レ	16	平和と公平をすべての人に
8	8 働きがいも経済成長も				パートナーシップで目標を達成しよう
9 産	業と技術革新の基盤を	作ろう			
評価日	R7.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長	並	木 茂幸

第6節	文化芸術・伝統文化	
関係 所属	文化芸術振興課、文化財保護課	

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和6年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,264人	満足、まあまあ満 足と回答した人数	満足度	カを入れてほしい と回答した人数	要望度
「文化芸術・伝統文化」 日常生活の中での芸術・文化に触れる機会に満足している	376	16.6%	327	14.4%

評価指標の 達成状況	指標名		(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
	文化芸術・伝統文化に関する施策の満足度	%	-	45	16.6	×	

	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *							
事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29) 現状値	R6年度 目標値	R6年度 実績	達成 状況	
5-6-1	個性あふれる文化の創 造	所沢市文化祭の延入場者数及び事業参加 者数	人	17,927	21,000	10,984	×	
5-6-2	文化財の保護・活用	文化財保護にかかる事業の参加者数	人	9,450	12,000	7,803	×	
5-6-3	ふるさと研究の推進	ふるさと研究活動にかかる延利用者数	人	5,882	6,200	4,837	×	
5-6-3	ふるさと研究の推進	☆研究の推進 郷土資料利用件数		389	450	1,391	0	
							_	_
								_

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

○「音楽のあるまちづくり」事業では、グランエミオ所沢でのストリートピアノの設置が期間満了となることにあわせた音まちピアノありがとうコンサートを 開催したほか、令和6年に新たに市の中心市街地に開業した商業施設「エミテラス所沢」を含めた、所沢駅周辺の4会場同時の大規模まちなかコン サートや、小中学生に向けた音まち青春ROCKなど、新たな試みを取り入れた音楽イベントを開催した。

〇様々な芸術・文化活動を行う15の連盟で組織された所沢市文化団体連合会の事業である「所沢市文化祭」は、ほぼコロナ禍以前の状況に戻って 大半の催しが実施され、8月には「総合フェスティバル」を開催した。

- 〇三ケ島地区の文化芸術による愛着や誇りの醸成、地域活性化を図ることを目的として、「COOL JAPAN FOREST構想の推進に関する協定」を締結 している株式会社KADOKAWAの協力を得ながら、座って休むだけでなく遊べるアートなベンチである「バイクベンチ」を設置した。
- 〇西武鉄道株式会社の協力を得て、所沢駅を会場とした「所沢駅アート展」を開催し、一般公募にて作品を展示した
- ○所沢市民文化センターについて、指定管理者制度による管理運営を行った(指定管理者:公益財団法人所沢市文化振興事業団)。当該センターは 開館から30年余りが経過しているが、令和6年度については、ミューズメンバーズ会員及び自主事業チケット収入が過去最高を記録するなど、本市における文化の殿堂として、今もなお高いニーズがあることが窺えた。
- 〇所沢駅東口市民ギャラリーについて、指定管理者制度による管理運営を行った(指定管理者:公益財団法人所沢市公共施設管理公社)。なお、令和6年度からは新たな指定管理期間を迎えての運営となった(令和11年度までの5年間)。
- 〇市域に所在する文化財の保存と活用に関する総合的な計画として「所沢市文化財保存活用地域計画」の作成を進めた。
- 〇「所沢市文化財展」の開催や国登録有形文化財「秋田家住宅」などの公開により、市民が文化財に親しむ機会を設けるとともに、広報紙発行を通じて文化財調査成果の情報発信を進めた。また、「所沢文化財展」においては、西武鉄道が主催する「川越鉄道開業130周年記念写真展」と連携することにより、所沢駅での事業周知も行った。
- 〇資料研究の成果を踏まえて、国登録有形文化財「旭橋」の失われた電灯復元に着手した。
- ○「航空発祥の地」に関連する鈴木家の資料整理及び文化財指定の審議を進めた。
- ○「三ヶ島葭子資料室」開設30周年を記念して、市民とともに令和の時代に響く葭子の歌を選ぶ「三ヶ島葭子令和の百首選」を実施するとともに、企画 展「弟と姉-俳優・左ト全と歌人・三ヶ島葭子-」の開催により、郷土資料等の公開及びふるさと研究の成果を市民に伝え学ぶ機会とした。
- ○資料管理システムのデジタル化に着手するとともに、所蔵資料の再整理を進めた。
- ○「ところざわ星空フェスティバル」を市内企業など協力のもと開催することにより、子どもたちが夏休みに「ふるさと所沢」を学び親しむ機会とした。
- ○「ところざわ埋文まつり」を開催することにより、子どもたちが地中に眠る遺跡を学び、考古学に親しむ機会とした。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

- ○評価指標については、策定時に実績がなかったことから、適切な目標値の設定がされなかった。また、文化芸術・伝統文化に対する捉え方が個人 によって異なるため、施策により市民全体の満足度を上げることが困難である。
- ○「所沢市文化祭」は19事業が予定通り実施されたが、関連団体の構成員や関係者の高齢化が著しく、加盟団体が減少するなど影響も大きいため、 延入場者数及び事業参加者数はコロナ禍以前に比して大きく減少したままである。
- 〇「文化財保護にかかる事業の参加者数」は事業会場のキャパシティもあり目標値は達成していないものの、令和6年度実績値は前年度実績値より 上昇している。参加者満足度(アンケート等)も高い数値を示しており、一定の評価を得ている。
- ○「ふるさと研究活動にかかる延利用者数」は、公開事業回数を減らして所蔵資料の再整理を進めたため、前年度実績値を下回っているが、参加者満足度(アンケート等)は高い数値を示しており、一定の評価を得ている。

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

〇「音楽のあるまちづくり」関連事業やアートに関する事業を推進し、文化の薫り高い施策を進めていく。

〇所沢市民文化センターについては、市の文化の発信拠点として、魅力あるコンテンツを提供していけるよう指定管理者と協力していくとともに、地域 密着型の文化振興についても推進していく。また、施設の大規模改修時に未着手だった部分の改修へ向けて進めていく。

〇文化財の所在把握や調査に努め、その価値を明らかにするとともに、保護と活用の両輪により後世へ護り伝えていく。 〇「ふるさと所沢」に関する資料を収集・整理・調査し、その成果を展示・講座・体験学習会等を通じて市民に伝えるとともに、市が所蔵する資料を良好 な環境で保存するため郷土資料等収蔵施設の検討を進める。

○所沢の歴史文化を後世に継承していくため「文化財保存活用地域計画」を作成し、総合的・計画的な事業展開を進める。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

〇既存の事業のブラッシュアップや新規事業の可能性を広げていくことで、市民が安心して文化芸術に触れる機会を提供するとともに、文化芸術に気 軽に親しむことで関心を持つ人たちの裾野を広げていけるよう内容を充実させていく。

〇より多くの市民が「ふるさと所沢」の文化財や歴史・自然等に愛着を抱くことができるよう、情報発信や講座などの充実に努めるとともに、効果的な事 業手法の研究も進める。

SDGsへの貢献							
1 貧	(困をなくそう			10	人や国の不平等をなくそう		
2 飢	餓をゼロに		レ	11	住み続けられるまちづくりを		
3 j	べての人に健康と福祉を	を		12	つくる責任 つかう責任		
4 質	4 質の高い教育をみんなに			13	気候変動に具体的な対策を		
5 ジ	5 ジェンダー平等を実現しよう			14	海の豊かさを守ろう		
6 安	6 安全な水とトイレを世界中に			15	陸の豊かさを守ろう		
7 エ	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに				平和と公平をすべての人に		
8 働	8 働きがいも経済成長も 17 パートナーシップで目標を達成しよう						
9 産業と技術革新の基盤を作ろう							
評価日	R7.7.31		市民部次長 近教育総務部次長		真希 王上 佳明		